

計算書類に対する注記（あすわ地域生活支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっている。
- ③ リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち平成 25 年 3 月 31 日（会計基準省令移行年度の前年度末）以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額及び当該賞与に係る法定福利費（当法人の負担額に限る。）を計上している。
- ② 退職給付引当金
 - a) 福井県民間社会福祉施設職員退職共済会に係る退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人が採用する退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び福井県民間社会福祉施設職員退職共済会の退職手当共済制度を採用している。

3. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) あすわ地域生活支援センター拠点計算書類
(会計基準省令第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊸)）
 - a) あすわ短期入所【あすわ地域生活支援センター】
 - b) ひまわり短期入所【あすわ地域生活支援センター】
 - c) あすわ第 1 【あすわ地域生活支援センター】
 - d) あすわ第 2 【あすわ地域生活支援センター】
 - e) あすわ第 3 【あすわ地域生活支援センター】
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊹)）は省略している。

4. 基本財産の増減内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	288,598,956	0	17,682,512	270,916,444
合計	288,598,956	0	17,682,512	270,916,444

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

あすわ第1における共同生活住居「たんぽぽ」の住居新築に伴う退去に伴い、下記表のとおり国庫補助金等特別積立金を取崩した。

(単位：円)

拠点区分名	固定資産名	取崩額
あすわ地域生活支援センター	共同生活住居たんぽぽ 賃貸物件内部造作改修工事	252,736

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	530,909,880	259,993,436	270,916,444
建物（その他）	97,796,402	17,539,369	80,257,033
構築物	18,253,111	8,660,838	9,592,273
機械及び装置	1,750,000	1,749,999	1
車輛運搬具	1,188,265	1,188,263	2
器具及び備品	70,780,266	40,084,761	30,695,505
有形リース資産	1,966,989	1,428,550	538,439
合計	722,644,913	330,645,216	391,999,697

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 重要な後発事象

該当なし

10. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引に関する注記

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形リース資産

法人運営事業における車両2台である。